

第5回恵那市総合計画審議会 会議議事録

《要約版》

- 開催日 平成22年6月29日（火）
- 時間 13:30～15:30
- 場所 恵那文化センター 集会室
- 次第
 1. 委嘱書の交付
 2. 会長あいさつ
 3. 市長あいさつ
 4. 会議の公開、会議録の公表について
 5. 議事
後期計画最終素案について
 - ①基本構想にかかる基本指標（目標人口）の変更について
 - ②主要プロジェクトについて
 - ③分野別計画について
 - ④地域計画について
 6. その他
 - ①お礼のあいさつ
 - ②その他

●欠席者（敬称略）

総合計画審議会委員

伊藤保直、大島光利、加藤光明、鎌田満、近藤良三、西尾公男、後藤俊彦、樋田芳久

●傍聴者

1名

1. 委嘱書の交付

可知市長より、恵那市文化振興会長伊藤委員、恵那市PTA連合会母親委員長鎌田委員に委嘱状を交付（伊藤委員は欠席）

2. 会長あいさつ

有本会長 事前に配布された資料を読ませていただき、昨年5月からの会議で、ワーキングなどで皆さんが熱心に議論を重ねてきたことが分かり、とても感謝している。私は、中学生と語る会と新成人との懇談会には伺ったが、地域懇談会をはじめ皆さまが頑張っているところには

直接立ち会えず、この場だけの進行役だ。今日は最後の審議会の予定だ。実り多い議論になるように、皆様方のご協力をお願いする。

3. 市長あいさつ

可知市長

恵那市のこれから5年先の都市像を作っていく総合計画後期基本計画の策定にあたり、これまで皆さんに大変お世話になり、素案を作っていた。中間素案を作っていたくまでにいろいろなことをしていただいたが、市では、各地域において市民の皆さんに意見を伺ってきた。ワーキング会議は5つの部会で、多いところでは9回にわたって議論をしていただき、今回の素案が出来たと伺っている。感謝を申し上げる。

有本会長が言われたように、昨年10月には中学生と語る会で、中学生からも意見を賜った。今年1月には新成人の皆さんから恵那市の将来について伺い、そういったものを受けて、今日の最終素案となっている。

皆さんに素案のご審議をいただき、より良い後期基本計画になるようご審議をいただければありがたいと思う。これまで委員の皆さんにはワーキンググループの会議に参加していただき、いろんな角度でご議論いただき心から感謝を申し上げます。特に人口減少、長期財政計画に力点を置いて、恵那市のいろいろな所から、こうあるべきという素案を作っていた。今日は素案に基づき、ご議論をいただき、まとめていただければありがたい。

4. 会議の公開、会議録の公表について〔全員了承〕

5. 議事

後期計画最終素案について

①基本構想にかかる基本指標（目標人口）の変更について

有本会長

本日の議事の進行についてご相談させていただきたい。資料No.6を見ていただくと分かるが、4ページに最終素案審議とある。もし今日の議事進行の中で重大な変更要件が出てくれば、もう一度会議を開くところだが、軽微な変更で良い場合は、会長と副会長の2名にお任せいただき、事務局に修正をしていただき、市長に答申をしたいと思う。いかがか。

各委員

異議なし。

有本会長

審議会は2時間を標準としている。今日は3時半くらいに終わる予定をしている。いかがか。

各委員

異議なし。

有本会長 事務局	事務局から最終素案の報告をお願いします。 配布資料の確認。
	資料No.6により「恵那市総合計画後期基本計画の策定経過」について説明。
事務局	資料No.1、資料No.2により「基本指標（目標人口）の変更」について説明。
橋本部会長	人口減少プロジェクトは難しい問題で、最初は人口増加プロジェクトという名前にした方がよかったねという話が出たくらいだ。ふるさとの魅力をいかに作るかというのが一番大きな問題ではないかと思う。そうした議論の中で下條村にも視察に行くことができた。新成人との懇談会も行った。そうした中で、若い人の意見を聞く機会も大切だろうという話がでた。一番大きく疑問に思ったことは、こうしたことを誰が実行するかという問題であったが、さっそく役所の中で新しいプロジェクトを作って対応していただけるということで大変期待している。地域計画を踏まえた地域活動を通して地域の魅力をいかに作っていくか、全域で力を入れてやっていかなければいけないという結論に至った。目標人口の5万3千人という数字は決して簡単でないと思周知していただきたいと思う。
委員	人口減少対策プロジェクトについて、資料の素案の29ページ、重点戦略5に移住定住対策がある。表現上の訂正などではない。付則の意見だ。58ページの新規移住・定住者への各種助成、税制措置が新築に限られている。恵那市に3名ほど移住予定の方が知り合いにいる。新築だけでなく増改築に対する助成など、対策の充実を図っていただくと、もっと効果が上がるのではないかと思う。ご検討いただければありがたいと思う。
事務局	地域定住対策促進事業で、3年間当市に住民票を持っていない方が住宅を新築して移住した場合に1戸あたり25万円とお子さま1人5万円を助成している。昨年度からこの制度を開始し、29世帯90人に約800万円を助成している。当面3年間はこのスタイルでいき、その中で検証しながら新たな施策も考えていきたいと考えている。増改築についても今後の検討の中に入ってくると思うが、現時点では3年はこのままでいきたいと考えている。

②主要プロジェクトについて

事務局 市川部会長	資料No.1、資料No.3により「長期財政計画プロジェクト」について説明。 4点について報告させていただく。長期財政計画といっても政権交代、国の財政状況などいろいろあり不安定になっている。10年間という長期の展望を持った議論が難しいと9回のワーキング会議の中で感じた。とりわけ、近々出る21年度の決算、本年度の普通交付税の課題などに
--------------	---

ついて、それを基礎的な数字として弾いていくわけだが、来年 23 年度に国から補助金という形で移譲される約 21 兆円が、一括交付金として交付されるのか、その額が下回るのかは別としても、分野ごとの幅広い使い方ができると言われている。23 年度に国から交付される額に基づくと、まちづくりの事業その他を見直す必要が出てくると思われる。本日のところは今までの数値を根拠として推計したものを出している。今後の重点戦略 4 つがある中で、国の財政と地方の財政のあり方を見て、ある日突然好転することは考えられないとするならば、将来は明るくない。市民サービスも低下してくる。

自主財源の確保についてどういう論議をするかという問題がある。市税も不公平な部分もある。公平な負担をするという財源のあり方からすれば、大井町、長島町の用途地域に関係なく課税されている都市計画税という自主財源を、社会資本が整備されるという前提で都市計画税のあり方をどうするのか、都市計画マスタープランの決定とあいまって検討していく必要があるのではないかと、なども議論された。本日は述べられていないが、そういう大きな課題があるという報告をさせていただく。

恵那市の財政状況を家計の立場で市民に知っていただくために、一般会計の縮小版を家計としてあげた内容が、分かりづらいものなのか、分かりやすいのか、はっきり分からないが、自分たちの家計の設計の中の生活単価に置き換えている。歳入は少なくなっていくけれども、支出は抑えられない。その場合どうなるのか。一家の家計では父の収入が減れば、家計のやりくりをどうしていくのかと同じように、財政が厳しい中で、市民サービスをどのように行っていくのか。市民の立場から状況を知っていただき、その上で行政と市民との協働をどう構築していくのか。そういったことも含めて、財政状況を市民に情報提供をしていくことを考えないといけない。

有本会長 定住対策のためにお金を使いたい、使いたいお金そのものが減っていくので、どうやって効果的な使い方をしていくか。そのためには情報提供、情報の共有が不可欠だ、という趣旨であった。

委員 分かりやすくということで、家計で考えるとあるが、これは収入についてだけだ。必要な支出としてどんなものがあるのかということも、収入と同じように書いていただけると良いと思う。

借金はどうなるのか、借金が入っているのかどうかということも知りたい。家計そのものにならないとしても、借金がどれだけ、収入としてどれだけ、市民 1 人あたり借金がどれだけあるのか知りたいし、支出も知りたいところだ。

市川部会長 部会の中で、家計に置き換えて、歳入と歳出をあらわそうとした。一般家庭と行政の違うところは、行政は借金も収入のうちである。一般家庭

では借金を返済するという支出にあたる。項目的に表せないとしたら、収入と支出の差は何なのか、知恵を出さなければいけないと思う。

支出についても、行政で義務的に必要な支出項目を家計で言えば主食とか光熱費にあたる項目として、支出の項目を定めて、額も細分化したものを検討する必要があるのかなと思う。これだけでは分かりづらいので、パッと見て分かるようにしたいと思う。

事務局 家計に例えたものを、最初は全部ひっくるめて作っていた。予算が不足するので借金や貯金の取り崩しが必要だとまとめている。恵那市の経営という冊子で実際の数字は公表している。4、5 ページにも簡単に示している。意見を参考にさせていただく。

委員 1人あたりの借金が公表されているのは知っているが、こういうふうに出すのであれば、ここにも付け加えていただくとありがたい。

③分野別計画について

事務局 資料No.1により「分野別計画」について説明。

長嶋部会長 健康福祉・生活環境を担当した。ワーキンググループでは社会状況の変化や恵那市の課題である人口減少、少子化の問題を踏まえて議論をした。新しく柱立てをしたのが、人口減少対策が出来たことを受けて、新しく“移住定住対策の推進”、“地球温暖化対策の取り組み”を柱立てした。

市民一人一人が市を作っていくという視点で、健康福祉の施策 2、“健康づくりの推進”のところでは、健康は私たちのもので、一人一人が取り組むことを基本として考えた。文面にも表れていると思う。施策 4の“災害に強く安心なまちづくり”というところでも、自分のまちは自分で守るという視点で議論をした。今回のワーキンググループでの新しい視点だと思う。

人口減少、少子化対策では、“地域の医療・救急体制の充実”というところについて、50, 51 ページで産婦人科がないと安心して子どもを産めない、小児科が充実していないと人口が増えないという意見が必ず出た。「安心して産み育てるために必要な小児科、産婦人科など地域医療の充実」ということが明記されている。恵那病院、上矢作病院の整備とともに小児科、産婦人科の充実が図られると良いと思う。52 ページの“救急医療体制の充実”でも、新たに「救急車のドクターカー的な運用」を進めるという文言が入っている。それらはサービスの工夫の中で行われることなので、後期計画で大きく進展したところだと思う。

依馬副部会長 市の7%が農地、耕作放棄地も多く、優良農地の保全に向けた活動や地籍調査を推進してほしいと思う。さらに、2027年に東濃地域にリニア中央新幹線が開通する予定だ。そういうことに合ったまちづくりが今後大事だと思う。“地域内外の交流を支える道路体系の強化”の項目では、

狭い道路、整備されていない部分があるので、そういう点を今後やっていただきたいと思う。“公共交通の充実・強化”については、年末や3月に公募でDMVの試験が行われ、明知鉄道の強化が行われている。ネットワーク化した利便の高い交通整備を行っていただければありがたいと思う。ケーブルテレビの話も出たが、加入を推進していても、なかなか実ってきていないという話題も出た。

大井、明智、岩村などのシャッター商店街、空き店舗が多くなっている。そういったところで、地域で出来た農産物を売るような広場を作ったらどうかという話も出た。“新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成”の項目では、今後この地域の人員を募集していただける企業を誘致していただきたい。また、日本一の生産量を誇る山岡の細寒天、生産力の向上を目指すとともに新技術の開発を進めていきたいという話も出た。一番問題になるのは、農林水産業の支援、高度化。農産物の価格の安定、担い手の育成、鳥獣害の解消が課題である。山林を獲得して水を売るという話も出た。山林と水を結び付けて考えると良いのではと思う。

牧野部会長

“学校教育の充実”の中で、主に論議された重要なことは、子どもの道徳心、命を大切にするとかしつけの問題に多くの時間を取った。一番大切なことは、学校と地域と家庭の連携の問題だ。現在も行われている地域の中の伝統文化、人材を生かした教育の促進ができないかという大きな問題。合併して6年なので、恵那市内の学校間の生徒の交流を行う事業、触れ合う機会を多く作って欲しいという話が出た。“新しい自治の仕組みの確立”は、合併してから地域協議会が立ち上がって、全国的にも例のない事業を展開している。地域協議会の流れ、自治会活動の流れ、市民がそれぞれの立場で行うまちづくりの流れ、この3つの流れがある。その中でも地域協議会の流れは、13地域で熱心に行われている。これからの展望を5年間の間に固めていく必要があると思う。地域自治区の大きな方向に流れていくのか、現在の形を拡大していくのかという問題がある。協働の事業は、一昨年から始めた事業だが、市民と行政が協働しながら事業を進めていく、今後ますます展開していく必要があると思われる。ここ5年、10年の間に市民の力を、はっきり示していくことが必要だと思う。

委員

市民病院の問題が出た。今後の5年間、またはそれから先の計画のあり方を考えていくと、1つには2027年にリニアが開通する。このことについて行政でも議会でもそれぞれ活動されていると思っている。通っていただくだけでは意味がないので、エリアの中に駅もしくは車両基地も含めて誘致ができたらと思う。今までの総合計画は夕方から夜の話ばかりだったが、こういう夢のある話は明け方から真昼までの話ではないかと思

っている。

そういう意味において、定住なのか、交流なのか、両方兼ね備えるならば、そこに必要なのは命の安全で言うと、病院の問題だ。東海地震などを含めて、対応の力を欠いているという話であれば、必然的に早急に対応していただきたい。2病院6診療所で504km²の広範囲な命を守るといふネットワークは早急の課題だと思う。交流人口、定住人口を考える時、なくてはならない、将来定住できる診療科目として小児科、産婦人科が当然必要だと思う。行政も努力していただいていると思う。市民病院を受けている地域医療振興協会も理解されていると思うので、現状がどうなっているのかお聞きしたい。

医療管理部長

恵那病院は国立病院から移譲を受けた。外部の改修はしたが、本体の改修、耐震ができていない。耐用年数は39年だが、耐用年数を超えた病棟もある。地震への心配もあり、建て直しを考えている。協会が10年間はやっていくという契約になっている。医師の確保にも協力をいただいている。

診療所については、比較的新しい物もあるが、平屋なので耐震はさほど問題はないと考えている。

上矢作病院は昭和50年の建築で耐用年数に近づいているが、平成16年に耐震補強工事をしている。

委員

この総合計画の中に病院の改修整備という記述が入るかどうかが心配でしたが入っていた。市議会としても、市民病院、上矢作病院共に耐用年数を超えつつあり、遅かれ早かれ整備をしなければいけないと心配していた。この問題が総合計画の中に入れば、病院の関係については、常任委員会で検討することになっているが、内容が細部にわたるため、市長へ答申をされた後に、市議会の中でも病院対策の特別委員会を作って、細かい点も協議していきたいと思っているので、報告をさせていただく。

委員

人口減少対策は周辺部が疲弊しているので公有地などを活用した若者住宅が必要ではないかと思う。長期財政計画では、歳出について、学校、文化センターの賃貸料について財政事情を考え、関係者の理解をいただきながら限りなく無料に近い見直しができないか。施設運営を文化振興会に移管したらどうか。広重美術館も民間の財団法人に運営を移管したらどうか。文化活動の資金に関してだが、メセナ活動が乏しいと思う。企業が文化活動で社会貢献する事業のことだが、他の地区ではやっている所もあるが恵那市の現状と将来を見据えて普及してほしいと思う。地域医療の関係で、恵那北分署が合併時の計画になっていたが、財政事情などで見送られ、その代替案として救急車のドクターカー的運用の案が出てきた。これは日本で初めての方法だと思うので、モデルとして遜色

のないものを具体化して欲しいと思う。都市・交流基盤について、71ページの国道418号は、丸山ダムの関係でバイパスの建設について、周辺整備を先行して行うということで平成5年10月に用地買収単価妥結調印をした。知事も同席している。ところが、政権交代がありダムの見直しがあった。ダムを作らなくても周辺整備事業はやると言っている。ぬかりのない対処をしてほしいと思う。工業活性化について、今の時代では大企業の誘致はおそらく望めないと思うが、恵那市の中の企業で、あの企業でないと出来ないという小さな工場がたくさんある。航空機関係の工場も岩村や明智、恵那にもある。そういう企業を成長させて、従業員ともども土地と住宅の提供を含めて誘致対策を戦略として進めることが重要であると思う。他の市がやらないことをやらないと生き残っていけないと思う。恵那市の森林作りは、未間伐山林が残っている。その作業を行うのは森林組合の作業班だ。恵南地域は進んでいるが旧恵那市は遅れている。作業班である森林組合を強力にして、健全な森林作りに取り組んでほしいと思う。

有本会長

北分署の議論は以前にもあった。文言修正が必要であるのか、これまでの議論で意見が言い足りなかった部分の発言か。

文言修正ではないということで良いか。

委員

修正ではない。

委員

ふるさと活力推進室ができて、それがプロジェクトを強力に推進していくための本部だと伺った。後期計画をつくるにあたって、部会でも議論をした。プロジェクトの成果も表れていると思うので良かったと思う。

丸山副会長

今回は主要プロジェクトが2つ出てきた。ワーキングを通して検討してきた。今日は最終的に素案を審議して答申する。それで役割が終わったと私は思わない。総合計画ができて市は広報をするが、市民はあまり知らない。長期財政でも市民に関心を持ってもらうためにこうした。総合計画を市民に知っていただく。その前に関心を持ってもらうように、その事を私たちが地域に帰って正確に話をすることが協働を促進する。「めざそう値」にも協働の成果指標が出てきた。今回の後期計画は意義深いと感じた。特に人口減少は地域でも行っている。そういう意味でも、私たちは中間にいて、地域に帰ったら情報を提供して共有する推進委員でもあると思う。

委員

地域協議会の話があった。本日も6名の地域協議会長が参加している。資料4の地域計画についても各地区で内容を十分に精査して3月29日に答申をした。5年間の地域計画の中でやりきれもの、それを越えて継続的に行っていくものがある。地域の中で精査をされたものの、部及び課のすり合わせの中で行政の捉え方がマッチしていない事もある。各地域協議会長に集まっていただき、地域協議会連絡会議を開催する予定

だ。進行管理をしていくことも協議会の仕事であることから、擦り合わせ以降の課題をどう考えていくか。3つの協議会がすでに問題整理をしている。残りの地域協議会も、この辺の問題整理がされてくると思う。連絡会議で集約して、今後それらの課題を行政とどう擦り合わせをしていくのかということで、今後の進行管理も含めて地域協議会は対応すると意思統一している。

有本会長

財政計画を家計になぞらえる部分だが、家計と地方自治体の借金は性格がかなり違うので、なぞらえ方もしっかりとやらないといけない。家計で言うと、収入が減った場合、支出を減らすためにはあらゆる項目が聖域ではなくなるが、病院の整備などのように社会的整備は一定期間でリフレッシュしなくてはならない。年次進行的にどうしても掛かってくるお金もある。地方自治の立場に立って仕分けをしていかざるを得ない。そこにどれだけの市民が入れるかということではないかと思う。過去の約束事の是非も含めて、突っ込んだ議論をしないと優先順位づけができない。課題ごとに各課横断的に仕事をしていく、場合によっては予算も融通しながら、タイミングをうまく合わせると効果が発揮できる。こういう仕事の仕方に精通していけるかどうか。優先順位の決め方を市民と協働で実行しながら、固定費（人件費）を抑えながら、職員の活力を発揮する仕組みをつくるのがポイントになると思う。

最後に、国と地方の関係の基本的な関係のフレームは定かではない。これから先もまだはっきりしない。それが地方財政などに直結してくる。地方はまだまだ国の動向に振り回される時代がそうとう続きそうだ。その中で各自治体の立ち位置を市民協働でつくっていくか。人とお金と資源の関係も効率的に納得できる形で使っていくかに知恵を使うことだと思う。今日、素案を最終決定していただいて、正副会長で後日答申するが、1～2年たてば前提が違うという可能性もある。進行管理の中で修正していく必要もある。今後変わってくる可能性も大いにある。今の段階での計画を承認いただいたということだと考えている。

まだ意見もあると思うが、大きな変更もないようなので、正副会長に一任していただいて承認いただけるとありがたいと思うが、いかがか。

各委員

異議なし。

有本会長

ありがとうございました。

④地域計画について

事務局

資料No.4により「後期地域計画」について説明。

委員

この内容はまだ変わる可能性はあるか。

事務局

これは、ほぼ地域と調整した内容であり、一部を除いて変わることはないと思う。

委員

地域協議会で検討した結果が反映されていないので、それを変えられる

のかどうか。

事務局

各地域協議会と調整させていただいたが、一部の地域ではされていないので、再度協議させていただくという方向で考えている。

6. その他

①お礼のあいさつ

可知市長

長時間にわたりありがとうございました。昨年5月19日に諮問をさせていただき、本日まで審議会で5回ご審議いただいた。今日は活発なご意見をいただいた。有本会長からも話があったが、国の地方への対応が不透明だ。長期財政計画でも検討をしていただいたが、今の段階での数値だということで、来年はどうなるか自信がない。収入がなければ仕事ができないので、総合計画の基本計画をつくっていただいたが、次の実施計画の段階では、収入に見合ったことを考えていかななくてはいけないので、これだけはやっていきたいというものをご議論いただき入れていただいた。事業によっては先送りするもの、前倒しするものもあるかもしれないし、5年間でできない事業もあるかもしれない。逆に取り込んでいくべきものもあるかもしれない。その都度ご審議いただく。今の状況では5年後にこうなると言い難い。国の制度が明らかになっていないので、現段階での検討だということをお願いする。ただ、総合計画と行財政改革大綱を車の両輪としてまちづくりをさせていただくと言っている。これをどう実行していくかに全力を挙げていきたい。今日は長時間にわたりご審議をいただきありがとうございました。人口減少については5万3千人と提案していただいたが、合併の時は5万5千人という数値の計画をつくった。平成12年の国勢調査は5万7千人であったので、2千人も減るのかと思ったが、既に平成17年の国調では5万5千人になってしまった。そして、今回はさらに2千人減ることになった。もっと現実を厳しく、対策をしてやっと5万3千という数字になった。ご議論をいただいた結果だと思うので、これを受けていきたいと思う。人口が減ってしまって希望がない町と言われないようにしないといけない。また、長期財政計画の目的は、市民の皆さんに財政状況を知ってもらうことだ。あれもこれもやることはできないので財政状況を知ってもらわないといけない。そういう意味では、このプロジェクトで提案していただきありがとうございました。各地域の懇談会も行っているが、その中でもしっかりと話をしていきたいと思う。皆さん、長時間ありがとうございました。

②その他

事務局

今後のスケジュールについて説明。